

またも開拓民となって全国へ

失業対策と食糧増産の 「緊急開拓事業」

県人の引揚者は1946年(昭和21)8月1日現在で1万3416世帯、3万9903人でした。この約4万人の引揚者のうち、約4分の1が生活支援を必要とする人たちでした。約2カ月後の9月末ではその数が1万7238世帯、5万0567人に膨れ上りました。

こうした状況を放置したら、暴動も起きかねない深刻な事態だとし政府は「緊急開拓事業実施要綱」を閣議決定し、「手っとり早く生活基盤を確保する策」として、1945年11月に失業対策と食糧増産の二つの旗印に「緊急開拓事業」が発足しました。

この事業では、5カ年間に内地85万町歩、北海道70万町歩、計155万町歩の開墾、約6年間で7万5千町歩の湖面と2万5千町歩の海面開拓をすることが骨子となっていました。内地80万戸、北海道20万戸、計100万戸の入植が目指すとしました。入植農家100万戸のうち、集団入植は内地が35万戸、北海道が20万戸、計55万戸の計画でした。

当座凌ぎの「開拓事業」では

準備不足のままで事業がスタートでしたから、入植後すぐに種々の障害が発生し、2年後には対策の変更をせまられる事態になりました。入植受入れの町村への事前連絡がまったくなく、入植者の到着でびっくりする町村も出ました。受入れ町村にしてみれば食糧難の時代に余分な人口を抱え込むわけだから、迷惑な話でした。

満蒙開拓団募集の時と同様のこと

入植者は、「20町歩の土地がもらえる」「水田も5町歩ある」「学校も病院も近くにあって、もちろん家も建ててくれる」と結構ずくめの話を聞かされて、喜んで参加しました。満蒙開拓団募集の手口そのままでした。

入植してみると耕作不適地であることが分かり入植者全員土地を放棄して逃げ出し、その後森林や数と化した土地も多くありました。十分な調査もせずに奥地の国有林 国有地などへの入植が図られたためでした。「曲がりなりに経営が成り立ったのは入

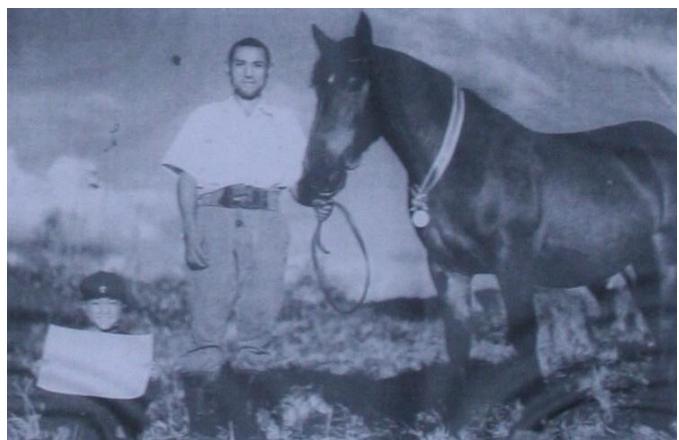
植20年、30年を経た後」で、その間の入植者たちの苦労は大変なものでした。

過半数の入植者が離農

戦後、国内開拓実施戸数は入植21万1546戸(入植者の取り扱いを受けた者の累計、離脱者数を差し引いていない数値)です。戦後開拓収束時(昭和50年)入植現在戸数は9万2845戸で、入植実施戸数の約44%に過ぎない。過半数の入植者が30年の年月のなかで入植地を去ったことになります。(昭和23年現在、新潟県内の集団開拓者は1425戸で、入植者の3分の1が離脱しています)



北海道上川郡に入植した開拓民一家 (残間てるよ編著『父と母の開拓団「五福堂」引揚記』より)



北海道上川郡下川町渓和で (残間てるよ編著『父と母の開拓団「五福堂」引揚記』より) この地区に入植の足を踏み入れたのは、新潟県送出の第7次清和開拓団と五福堂開拓団の出身者でした。この地に清和開拓団の「殉難者「供養之碑」が立っています。(高橋健男編著『新潟県満州開拓史』を参照)